

第2章 高齢者の現状と将来推計

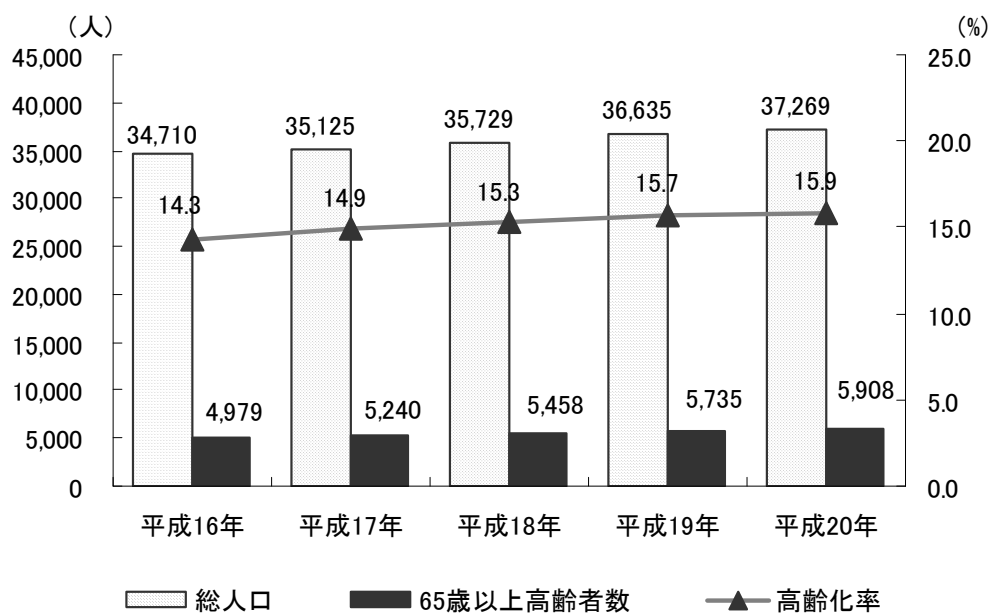
1 高齢者の現状

(1) 高齢化の推移

① 人口と高齢者人口の変化

本町の総人口は、平成16年の34,710人から、平成20年の37,269人と5年間で2,559人の増加となり、7.4%増加しました。高齢者（65歳以上）の人口は平成16年の4,979人から平成20年の5,908人と5年間で929人、18.7%の増加となり、今後も高齢者人口の伸びが見込まれます。本市の高齢化率は、平成16年度に14.3%、平成20年には15.9%と5年間で1.6ポイント上昇しています。

図 人口及び高齢化率の推移



② 高齢者世帯の変化

本町の高齢者のいる世帯数は、昭和60年より増加しており、平成17年には3,410世帯となり、昭和60年の約1.9倍となっています。同様に、高齢者の単身世帯、高齢者のみの夫婦世帯も増加しています。

表 高齢者世帯の変化

区 分	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
一般世帯数	7,612	8,907	9,631	10,190	11,634
65歳以上の高齢者の いる世帯数	1,833 24.1%	2,102 23.6%	2,533 26.3%	2,914 28.6%	3,410 29.3%
高齢者単身世帯	75 1.0%	98 1.1%	142 1.5%	204 2.0%	289 2.5%
高齢者夫婦世帯	133 1.7%	192 2.2%	277 2.9%	320 3.1%	465 4.0%
その他同居世帯	1,625 21.3%	1,812 20.3%	2,114 21.9%	2,390 23.5%	2,656 22.8%

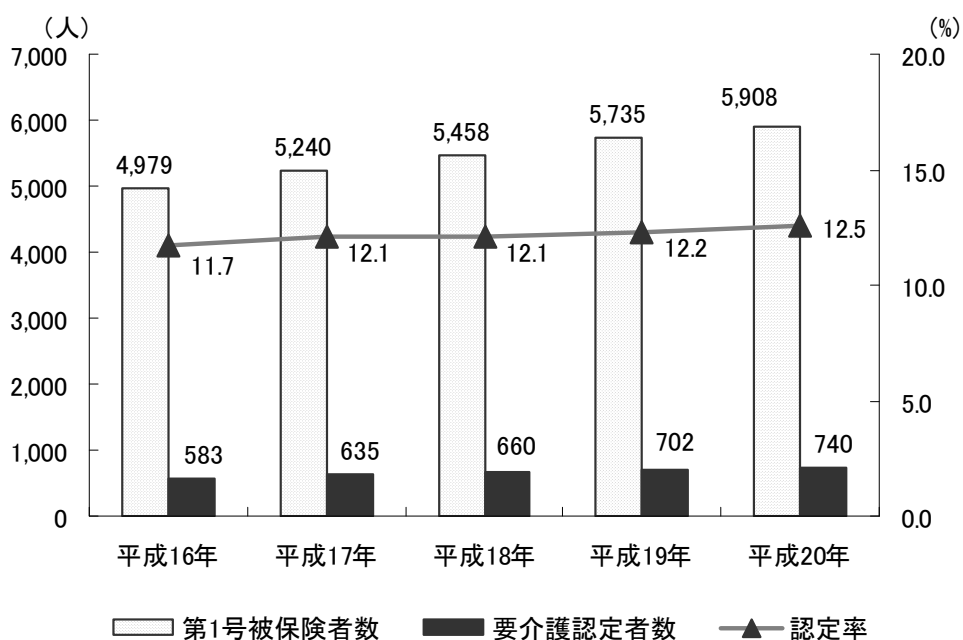
資料：国勢調査

(2) 要介護高齢者数の推移

① 第1号被保険者における要介護認定者数及び認定率の推移

介護保険の要介護認定者は、平成16年には583人（対高齢者人口11.7%）でしたが、平成18年には660人（12.1%）、平成20年には740人（12.5%）となっています。

図 要介護認定者数及び認定率の推移



各年10月1日現在

② 要介護度別要介護認定者数の推移

一方、要介護度別に見ると、要介護2や要介護3の比較的中度の認定者が増加傾向にあります。

高齢者が要介護状態になることをできる限り防ぐことや要介護状態になっても状態がそれ以上悪化しないようにすることが重要となってきます。そして、できる限り自立した生活を送れるように支援すること、予防に効果のある施策が求められています。

図 要介護度別要介護認定者数の推移

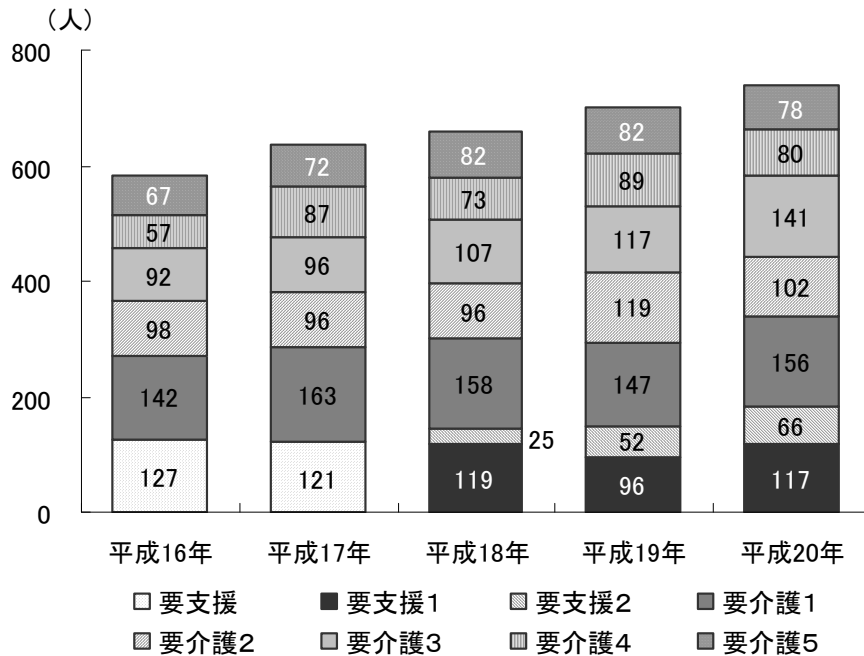


表 要介護度別要介護認定者数の推移（各年10月1日現在）

		平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
旧要支援	要支援1	127	121	119	96	117
	要支援2			25	52	66
旧要介護1	要介護1	142	163	158	147	156
	要介護2	98	96	96	119	102
	要介護3	92	96	107	117	141
	要介護4	57	87	73	89	80
	要介護5	67	72	82	82	78
	合計	583	635	660	702	740

資料：介護保険事業状況報告

(3) 高齢者世帯の住居の状況

高齢者のいる世帯の住居の状況は持ち家の割合が 93.0%と、一般世帯と比べて高くなっています。

図 住居の状況

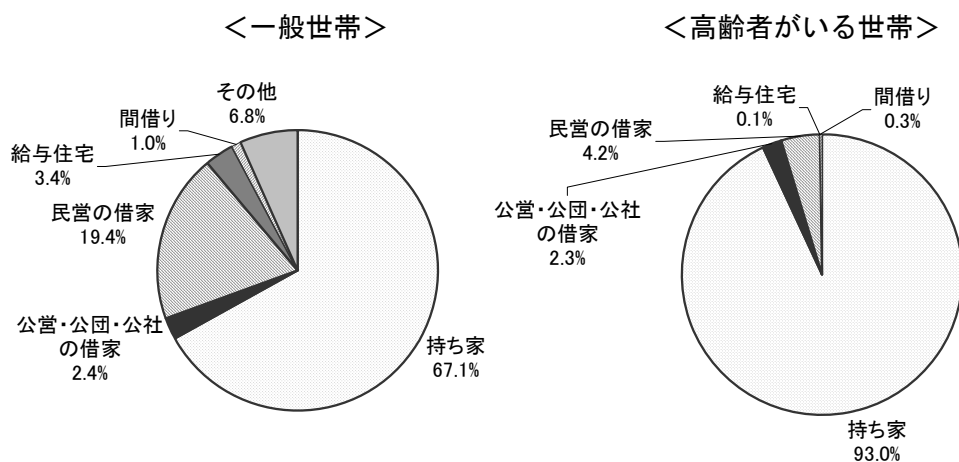


表 高齢者のいる世帯の住居の状況 (平成 17 年)

区分	一般世帯	65歳以上の 高齢者が いる世帯	高齢者単身 世帯	高齢夫婦世 帯	高齢者だけ の世帯小計
一般世帯数	11,634	3,409	289	464	753
持ち家	7,802 67.1%	3,172 93.0%	210 72.7%	408 87.9%	618 82.1%
公営・公団・公社の 借家	283 2.4%	80 2.3%	19 6.6%	24 5.2%	43 5.7%
民営の借家	2,253 19.4%	143 4.2%	52 18.0%	30 6.5%	82 10.9%
給与住宅	399 3.4%	5 0.1%	1 0.3%	1 0.2%	2 0.3%
間借り	111 1.0%	9 0.3%	7 2.4%	1 0.2%	8 1.1%
その他	786 6.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

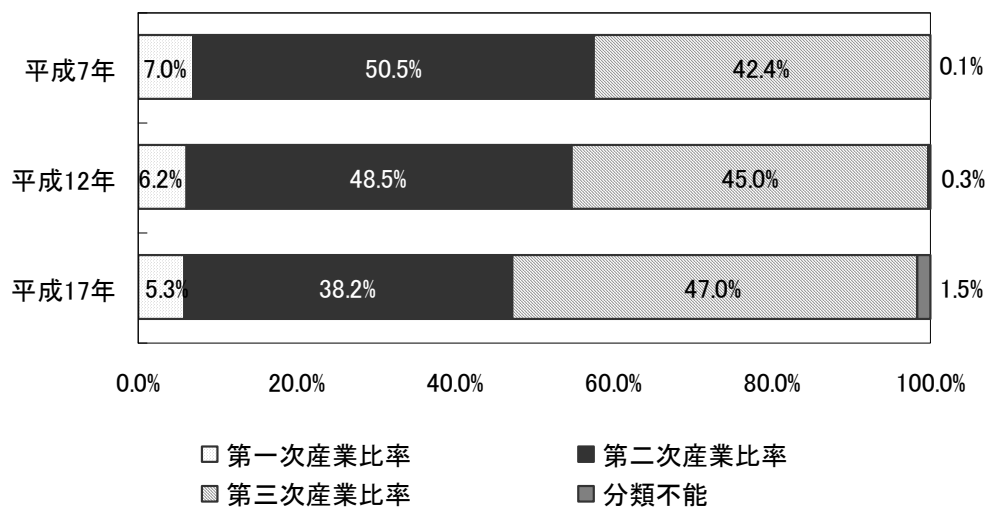
資料：国勢調査

(4) 高齢者の就業状況

高齢者の就業状況は第一次産業の割合が最も高く、35.9%となっていますが、年々減少しています。

図 高齢者の就業状況

<就業者全体>



<65歳以上>

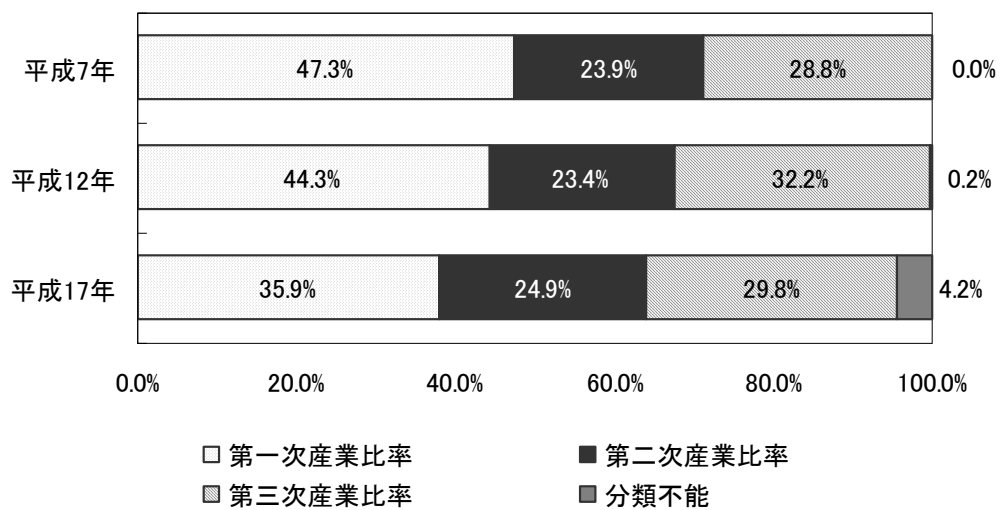


表 高齢者の就業状況

産業分類		平成 7 年		平成 12 年		平成 17 年	
		就業者全体の人数	65 歳以上(再掲)	就業者全体の人数	65 歳以上(再掲)	就業者全体の人数	65 歳以上(再掲)
就業者総数		18,027	1,224	18,499	1,331	19,438	1,556
産業 第一次	農業	1,256	579	1,137	586	1,020	556
	林業	8	0	7	3	3	2
	漁業	0	0	1	0	3	0
産業 第二次	鉱業	19	3	18	0	3	1
	建設業	1,605	87	1,675	101	1,449	121
	製造業	7,476	203	7,279	210	7,419	265
産業 第三次産業	電気・ガス・水道	98	2	79	3	97	1
	運輸・通信業	734	21	794	16	791	27
	卸・小売・飲食業	2,822	104	3,044	142	2,233	128
	金融・保険業	387	13	347	5	346	6
	不動産業	69	0	67	20	110	28
	サービス業	3,103	198	3,588	232	5,227	260
	公務	431	14	414	11	437	14
分類不能		19	0	49	2	300	66
第一次産業比率		7.0%	47.3%	6.2%	44.3%	5.3%	35.9%
第二次産業比率		50.5%	23.9%	48.5%	23.4%	38.2%	24.9%
第三次産業比率		42.4%	28.8%	45.0%	32.2%	47.0%	29.8%

資料：国勢調査

2 介護予防事業の実績

(1) 地域支援事業の実績

地域支援事業の対象者となる特定高齢者の決定について、本町では住民健診や人間ドックといった集団健診時に実施しています。平成19年度に特定高齢者の選定基準が緩和されましたので、平成19年度からは大幅に増加しており、平成20年度では764人が対象、年間終了数は69人となっています。

図 地域支援事業の実施状況

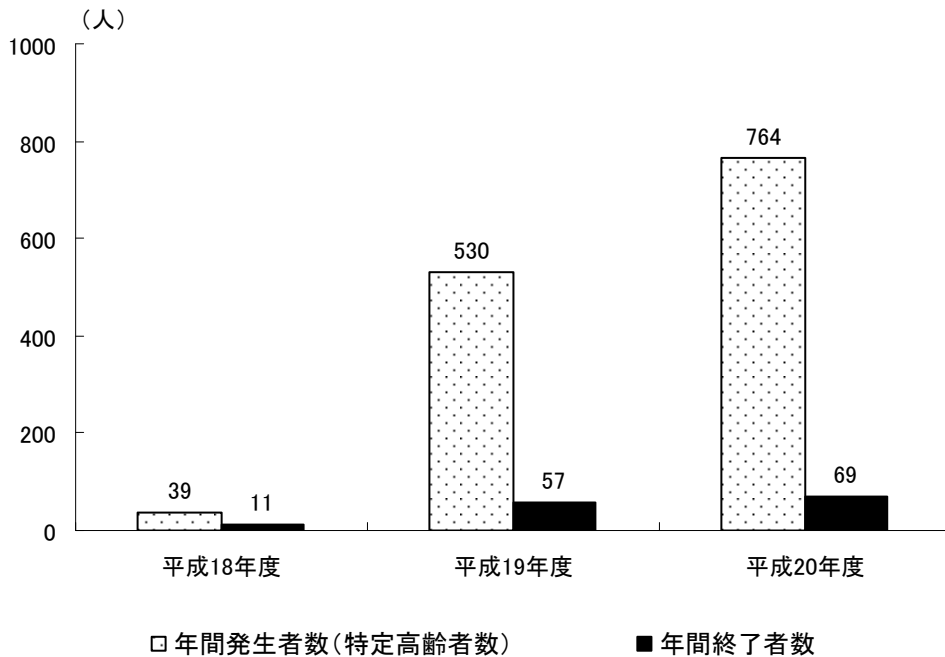


表 地域支援事業の実施状況

	平成18年度	平成19年度	平成20年度
高齢者人口	5,458	5,735	5,908
年間発生数 (特定高齢者数)	39	530	764
年間終了数	11	57	69

資料：庁内資料

(2) 介護予防給付及び特定高齢者施策の効果

① 介護予防給付利用者の要介護度状態

介護予防給付利用者のうち、要介護度が維持・改善した者は49人となり、要支援認定者数の75.4%を占めています。

表 要支援認定者数の介護状態の変化（平成19年）

	介護予防給付利用者
要支援認定者数	65
要介護度が悪化した者	16
要介護度が維持・改善した者	49
維持・改善した者の割合	75.4%

資料：庁内資料

② 特定高齢者施策受講者の認定状況

特定高齢者施策実施者のうち、要介護、要支援の認定を受けた者は2人となり、実施者数の3.5%を占めています。一方、特定高齢者施策未実施者のうち、要介護、要支援の認定を受けた者は23人、4.6%となり、特定高齢者施策実施者に比べやや多くなっています。

表 特定高齢者施策実施者の認定状況（平成19年）

	特定高齢者施策実施者	特定高齢者施策未実施者
特定高齢者数	57	495
要介護、要支援認定者数	2	23
認定率	3.5%	4.6%

資料：庁内資料

これらの介護予防給付及び特定高齢者施策の効果は平成18年以降の認定率に含まれているとみなされるため、推計に当たっては平成18年以降の認定率の平均値を用いて要介護等認定者の推計を行いました。

3 高齢者の将来推計

(1) 人口推計

町の将来人口については、出生、死亡、転入、転出などの人口変動を踏まえ、平成 21 年から平成 26 年まで増加傾向と推計されます。それに伴い高齢者人口も増加傾向となり、平成 23 年には高齢者人口 6,570 人、高齢化率 16.9%、平成 26 年には高齢者人口 7,641 人、高齢化率 18.9%と推計されます。

図 高齢者人口の推計

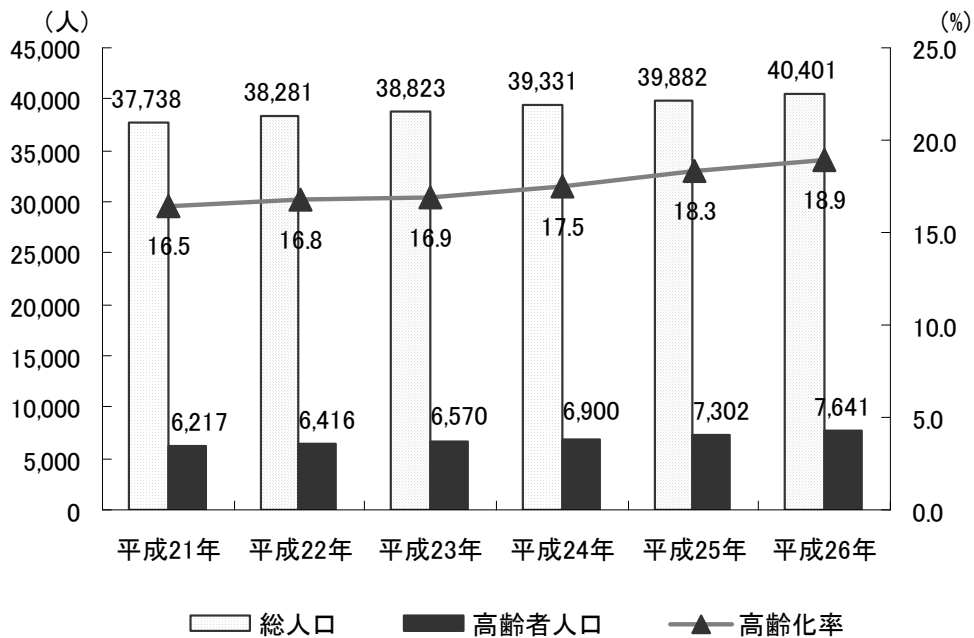


表 高齢者人口の推計

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
総人口	37,738	38,281	38,823	39,331	39,882	40,401
65～69 歳	2,004	2,014	2,028	2,114	2,324	2,449
70～74 歳	1,444	1,530	1,582	1,694	1,798	1,898
前期高齢者計	3,448	3,544	3,610	3,808	4,122	4,347
75～79 歳	1,138	1,154	1,187	1,257	1,256	1,300
80～84 歳	879	932	936	938	959	961
85 歳以上	752	786	837	897	965	1,033
後期高齢者計	2,769	2,872	2,960	3,092	3,180	3,294
高齢者人口	6,217	6,416	6,570	6,900	7,302	7,641
高齢化率	16.5%	16.8%	16.9%	17.5%	18.3%	18.9%

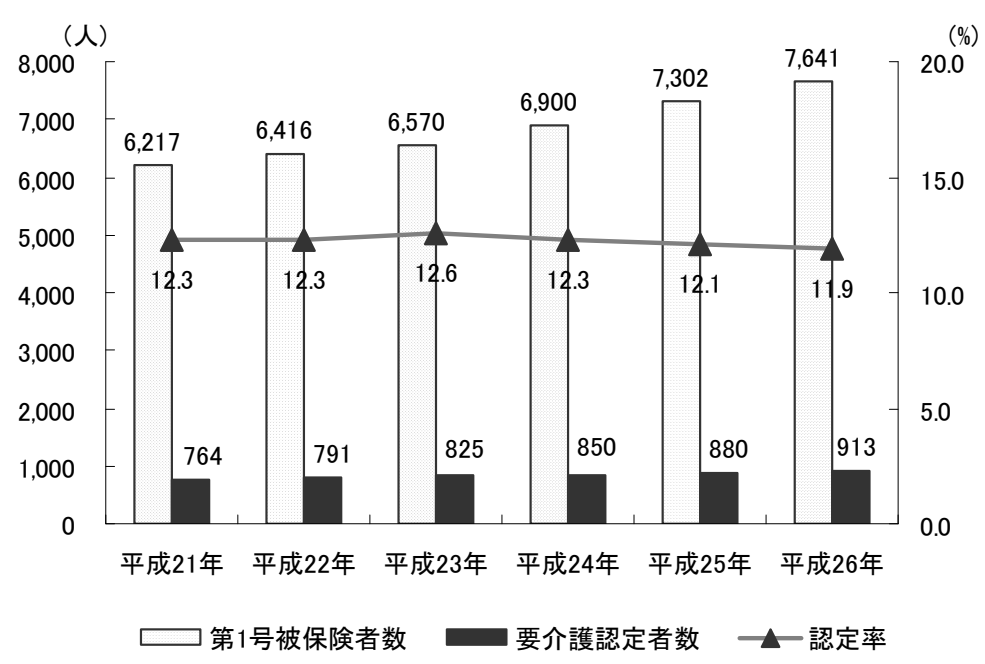
資料：住民基本台帳及外国人登録人口（各年 10 月 1 日現在）
※推計値は、コーホート変化率法による

(2) 要介護等認定者の推計

① 第1号被保険者における要介護等認定者数及び認定率の推計

要支援・要介護認定者数は年々増加し、平成23年には825人、認定率は12.6%、平成26年には913人、認定率は11.9%と推計されます。要支援・要介護認定者数は、高齢者人口の増加や加齢等により今後、増加傾向で推移していくものと見込まれますが、高齢者人口の増加の伸び率に対して、要支援・要介護認定者数の伸び率は下回っており、認定率はほぼ横ばいで推移する見込みです。

図 要介護等認定者の推計



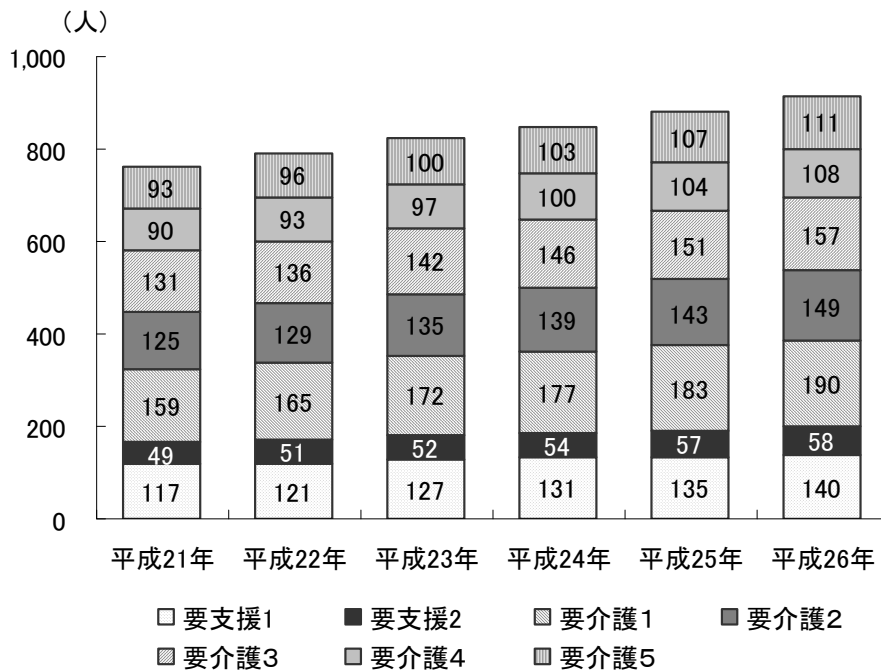
② 要介護度別要介護認定者数の推移

要介護度別に見ると、要支援1、要介護1の認定者が増加しています。

今後の要介護（支援）認定者数は、平成23年時点では「要支援1」が127人、「要支援2」が52人、「要介護1」が172人、「要介護2」が135人、「要介護3」が142人、「要介護4」が97人、「要介護5」が100人と推計しています。

平成26年時点では「要支援1」が140人、「要支援2」が58人、「要介護1」が190人、「要介護2」が149人、「要介護3」が157人、「要介護4」が108人、「要介護5」が111人まで増加すると推計しています。

図 要介護度別要介護認定者数の推計



	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
要支援1	117	121	127	131	135	140
要支援2	49	51	52	54	57	58
要介護1	159	165	172	177	183	190
要介護2	125	129	135	139	143	149
要介護3	131	136	142	146	151	157
要介護4	90	93	97	100	104	108
要介護5	93	95	100	103	107	111
合計	764	790	825	850	880	913

4 アンケート調査の結果

(1) 調査概要

① 調査目的

介護保険事業計画及び高齢者保健福祉計画の見直しを行うための基礎資料として、特定高齢者及び要支援認定者を対象にアンケート調査を実施しました。

② 調査対象

特定高齢者

町内在住の特定高齢者と判定された被保険者 530 人

要支援認定者

町内在住の要支援 1、要支援 2 の認定を受けている在宅の被保険者 163 人

③ 調査方法

郵送による配布 返信用封筒による回収

④ 調査期間

調査期間 平成 20 年 6 月 2 日～6 月 27 日

⑤ 回答数

	配布数	回収数	回収率
特定高齢者	530 件	389 件	73.4%
要支援認定者	163 件	117 件	71.8%

⑥ 集計方法

- ・集計結果の比率表示は、小数点以下第 2 位を四捨五入してありますので、内訳の合計が 100.0%にならない場合があります。
- ・複数回答が可能な設問の場合、すべての比率の合計が 100.0%にならない場合があります。

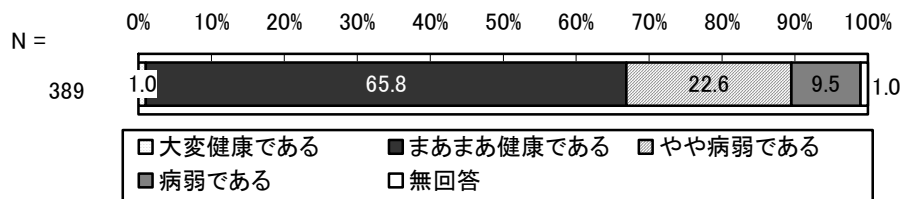
(2) 調査結果

① 特定高齢者調査結果

○健康状態

健康状態については、「大変健康である」と「まあまあ健康である」を合わせた健康であると感じている人の割合が 66.8%となっています。

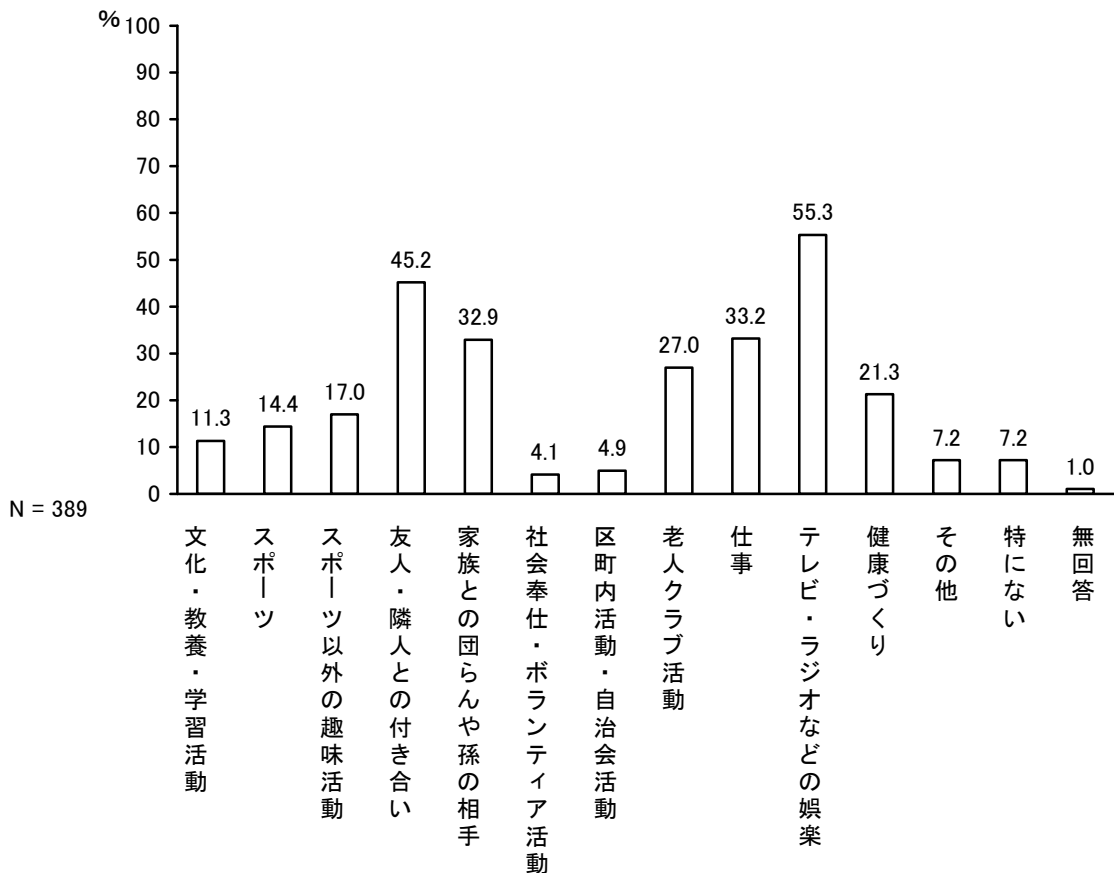
図 健康状態



○現在生きがいを感じること

現在生きがいを感じることについては、「テレビ・ラジオなどの娯楽」の割合が最も高く 55.3%、次いで「友人・隣人との付き合い」の割合が 45.2%、「仕事」の割合が 33.2%となっています。

図 現在生きがいを感じること

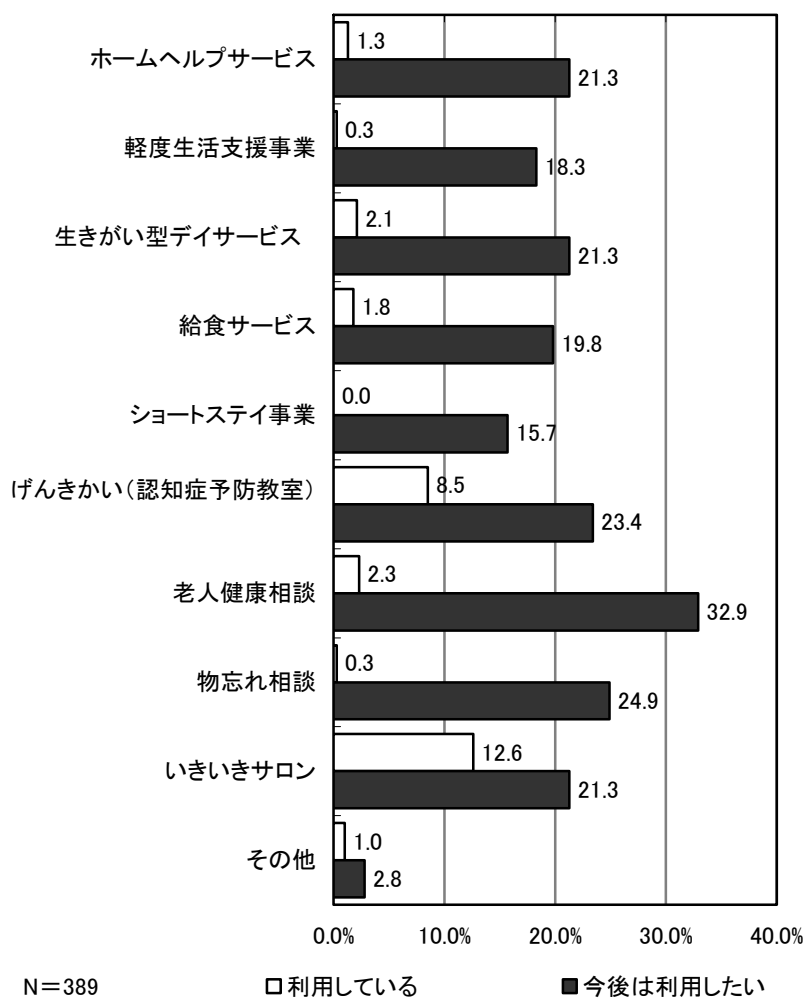


○介護保険サービス以外の保健・福祉サービスについて、利用しているもの、または、利用したいと思うもの

保健・福祉サービスの利用意向については、「利用している」の割合は「いきいきサロン」の割合が最も高く 12.6%、次いで「げんきかい（認知症予防教室）」の割合が 8.5%となっています。

「今後は利用したい」の割合は「老人健康相談」の割合が最も高く 32.9%、次いで「物忘れ相談」の割合が 24.9%、「げんきかい（認知症予防教室）」の割合が 23.4%となっています。

図 保健・福祉サービスの利用状況及び利用意向

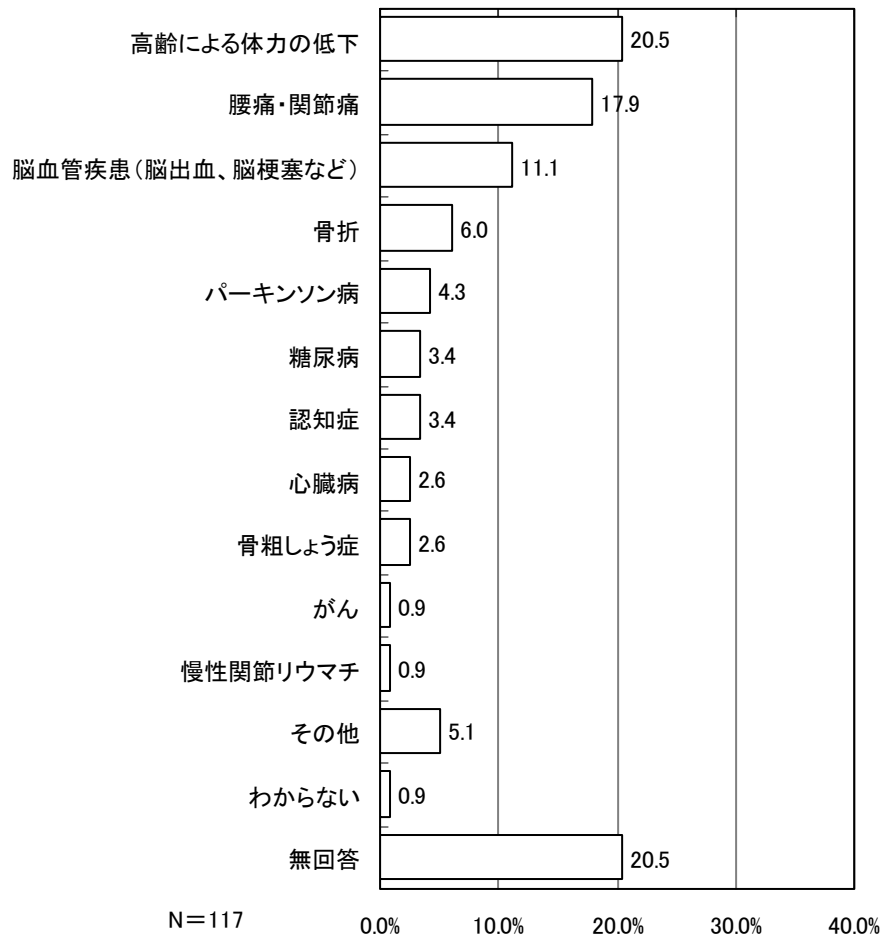


② 要支援認定者調査結果

○介護が必要になった主な原因

介護が必要になった主な原因については、「高齢による体力の低下」の割合が最も高く 20.5%、次いで「腰痛・関節痛」の割合が 17.9%、「脳血管疾患(脳出血、脳梗塞など)」の割合が 11.1%となっています。

図 介護が必要になった主な原因

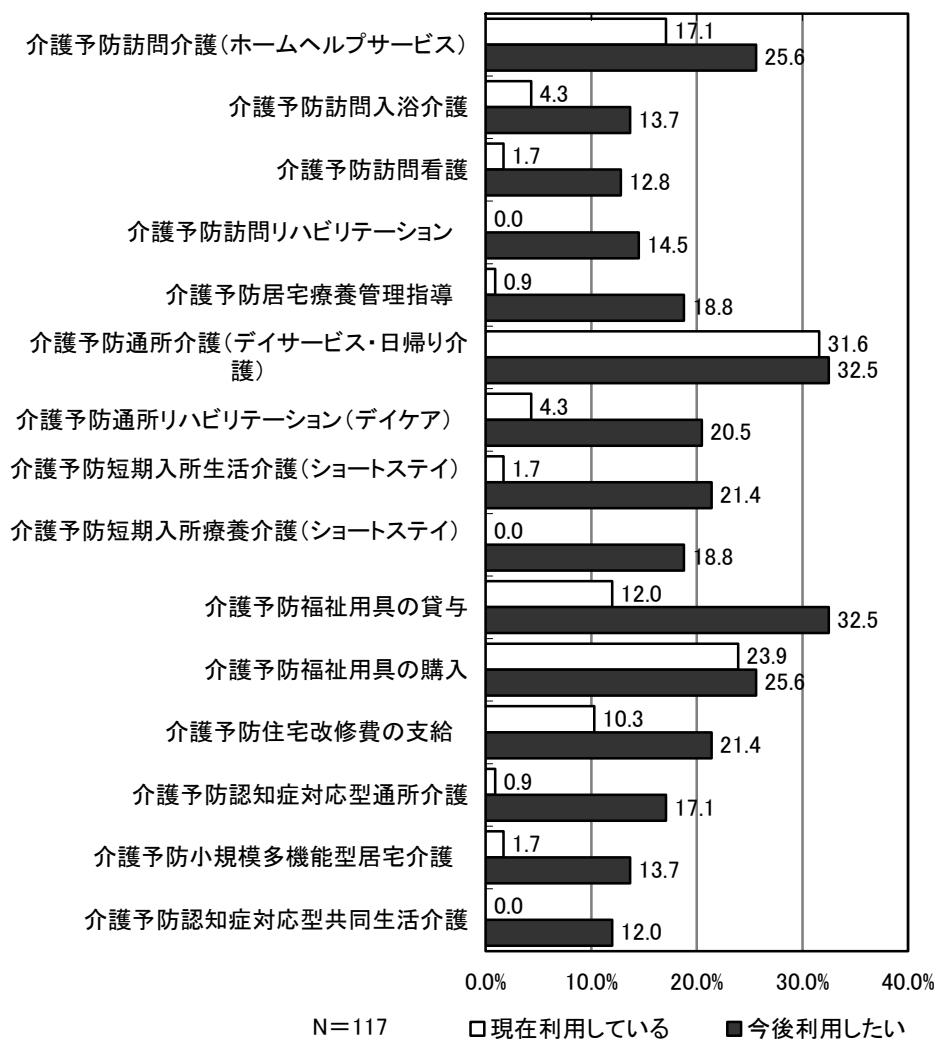


○介護予防サービスの利用状況と利用意向

介護予防サービスの利用状況については、「現在利用している」の割合は「介護予防通所介護（デイサービス・日帰り介護）」の割合が最も高く 31.6%、次いで「介護予防福祉用具の購入」の割合が 23.9%、「介護予防訪問介護（ホームヘルプサービス）」の割合が 17.1%となっています。

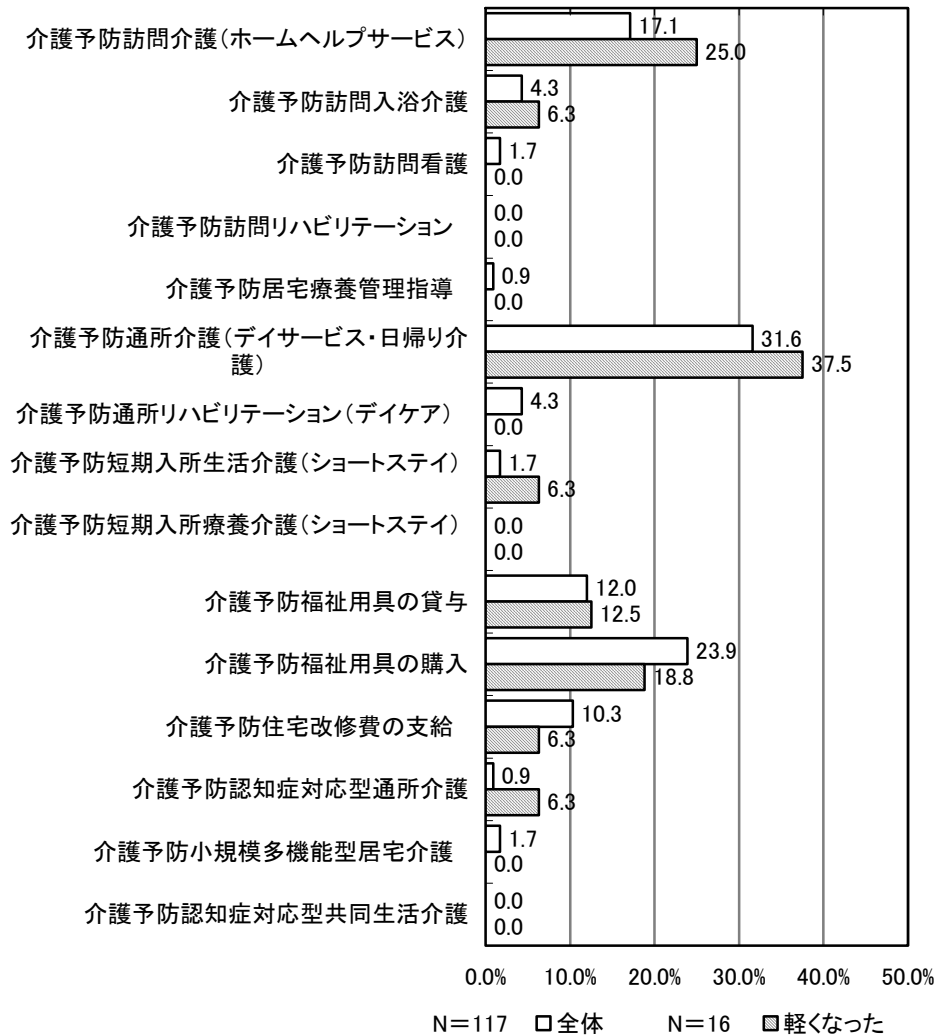
「今後利用したい」の割合は「介護予防通所介護（デイサービス・日帰り介護）」「介護予防福祉用具の貸与」の割合がともに最も高く 32.5%、次いで「介護予防訪問介護（ホームヘルプサービス）」「介護予防福祉用具の購入」の割合がともに 25.6%となっています。

図 介護予防サービスの利用状況と利用意向



介護予防サービスの利用状況について要介護度の変化が「軽くなった」と比較すると、「介護予防訪問介護（ホームヘルプサービス）」「介護予防通所介護（デイサービス・日帰り介護）」「介護予防短期入所生活介護（ショートステイ）」「介護予防認知症対応型通所介護」で全体に比べ軽くなった人の利用が多くなっています。

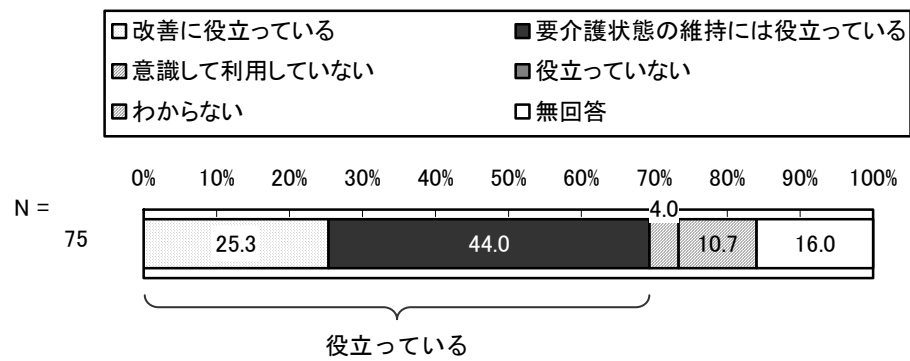
図 要介護度の変化別にみた介護予防サービスの利用状況



○介護予防サービスの効果

介護予防サービスの効果については、「要介護状態の維持には役立っている」の割合が最も高く 44.0%、次いで「改善に役立っている」の割合が 25.3%となっています。

図 介護予防サービスの効果



5 日常生活圏域の現状

第3期計画において高齢者が住み慣れた地域で生活を継続することができるよう、地域密着型サービスの提供、地域における継続的な支援体制の整備を図るため日常生活圏域を設定しました。

日常生活圏域は

- ①他の圏域のサービスを使うことも可能である。
- ②提供できるサービスの偏りを避けるため、ある程度の大きさの圏域が必要である。
- ③町の面積は約 56.78k m²と広いものの、東部と南西部に丘陵が続いているため、比較的まとまった形で市街地を点在しながら形成している。
- ④町の人口が 37,000 人程であり、圏域を分割するほどの人口規模ではない。

などの理由から、町全域を日常生活圏域として設定しています。

地域密着型サービス等の整備は日常生活圏域ごとに行うこととしていますが、第3期計画期間中に日常生活圏域ごとの人口や交通形態その他社会的条件に大きな変化はないため、引き続き町全域を日常生活圏域として設定します。

今後、認知症高齢者やひとり暮らし高齢者世帯や高齢者のみ世帯が増加することが予想されるなかで、日常生活圏域毎に地域密着型サービスのニーズを把握し、サービスの基盤整備を図っていくとともに、既存の社会資源と連携しながら継続的に地域ケア体制の整備に努めていきます。